

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

○介護サービスの確保が課題 専門家会議、対策強化を要請(2020/5/2 介護のニュースサイト Joint)

政府の新型コロナウイルスに関する専門家会議は1日に出した提言で、対策が長期化していくことを念頭に「社会的課題にも目を配っていく必要がある」と指摘した。

注視すべき社会的課題としては、介護サービスの確保、外出自粛下での高齢者の健康維持、社会的に孤立しがちな1人暮らしの高齢者のサポートなどをあげた。政府に対し、「適切な支援が提供されるよう必要な措置を講じていくべき」と要請。具体策をどう展開していくか、これから議論が活発化しそうだ。

安倍晋三首相は1日夜の会見で、今の緊急事態宣言の枠組みを1ヵ月ほど延長する方向で調整を進める意向を表明。今月4日に正式に決めると言明した。介護現場の綱渡りの状況もしばらく続くと思われる。厚生労働省はこれまで、施設・事業所の運営基準を緩和して柔軟な対応を認めるなどの手を打ってきた。ただし、限られた報酬、人手、物資で質の高いケアを実践するよう求められる介護現場からは、「支援策が不十分」との不満の声があがっている。地域コミュニティを支える人材も不足、あるいは高齢化しており、コロナ禍が長期化すれば独居高齢者らへの影響もより深刻になる懸念が強い。専門家会議はこのほか、注視すべき社会的課題としてメンタルヘルス、DV、差別・風評被害などもあげている。

○介護福祉士の国家試験 試験時間延長 対象国を拡大(2020/5/4 公明新聞)

■今年度から日本国籍取得者も

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に移行する2025年をめざし、政府は外国籍の介護人材の確保を加速させる。20年度から、介護福祉士国家試験のうち、筆記試験について、外国人受験者の試験時間を一般受

験者に比べ、1.5倍に延長している措置の対象国を拡大する。外国人受験者への配慮を求めてきた公明党の主張を受け、厚生労働省が3月27日に発表した。

試験は毎年1月に行われている。一般受験者の場合、介護福祉士の試験時間は、午前と午後に分けて計220分で行われている。一方、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国籍の受験者は、12年度から経済連携協定(EPA)に基づき、試験時間が1.5倍の計330分で行われてきているが、これらの国籍以外の外国人受験者に対しても、同様の対応となる。もともとは外国籍の人が日本国籍を取得した場合も対象に含まれる。

厚労省によると、介護人材の需要は25年に245万人に達すると推計しており、新たに年間6万人ずつ確保する必要がある。このため政府は、介護職員の離職防止や外国籍の人材確保などに取り組んできた。

外国人受験者への配慮については、公明党の高木美智代厚労部会長(衆院議員)が現場の声を受け、厚労省に要請していたほか、古屋範子副代表が国会質疑で取り上げるなど積極的に推進してきた。

○看護師・SE…「不可欠職種」の時給・求人が急伸 コロナ禍終息みえず、人手不足鮮明に(2020/5/9 日本経済新聞 電子版)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、医療・介護やIT(情報技術)分野など対応に人手が不可欠な職種で派遣社員やアルバイトの時給や求人が急伸している。看護師の派遣の時給が3月は前月より2割近く上昇。在宅勤務の拡大でシステムエンジニア(SE)の派遣の求人は前年同月比で7割増えた。4月も高水準にあり、こうした人材の逼迫は続きそうだ。

人材サービス大手のエン・ジャパンによると、医療機関などで働く「看護師・准看護師」の派遣スタッフは3月の募集時平均時給(三大都市圏)が1903円。2月に比べ19.5%(310円)上がった。前年同月比でも6.1%(110円)高い。求人件数は前年同月比で26%増えた。

4月の時給は急騰した3月から3%弱下がりそうだが、

前年同月比ではなお 8%弱高い。求人も前年同月に比べ 10%強増えそうだ。

リクルートジョブズの調べでも、アルバイトの「看護師」の募集時平均時給（三大都市圏）は 3 月に前月比 3.1%（51 円）高い 1705 円、「介護福祉士」も 1.2%（14 円）高の 1185 円となった。ヘルパーなど「介護関連」の派遣スタッフは前月比 1.1%（17 円）高い 1613 円。前年同月比では 8.3%（123 円）高い水準にある。

新型コロナの影響で人手不足が深刻なのは医療や介護だけではない。テレワークの急拡大で IT 環境の整備や運用・保守にあたる IT 系人材の派遣需要も急増している。

エン・ジャパンによると、「社内 SE」の 3 月の求人は前年同月に比べ 67.3%増えた。「運用管理・保守」は 57.3%増。4 月も 2 ケタ増が続くそう。時給も上がっている。社内 SE は 3 月に 2.5%（55 円）高い 2298 円となり、4 月はさらに 5%弱上がる見込みだ。外出自粛で通販やフードデリバリーの利用も伸びている。これに伴い「ドライバー・配送・デリバリー」のアルバイトの 3 月の時給も 1112 円と、前月比 0.1%（1 円）上昇。緊急事態宣言が出た 4 月以降はさらに宅配需要が増えており、人材会社は「時給も押し上げそう」とみる。

新型コロナは労働市場全般に影を落としている。ディップの調べでは、全国のアルバイト・パートの求人数を正月休み明けの 1 月第 2 週を 1 として指数化した場合、3 月第 2 週の 1.12 をピークに下がり始め、4 月第 3 週には 0.79 まで落ち込んだ。総じて求人数は減っている。

こうした中、人手不足が顕著な「医療・介護・福祉」の割合が拡大している。レジ係など「スーパー」での仕事も、緊急事態宣言後の 4 月第 3 週に 1.24 と急増した。

〇コロナ発「介護空白」…揺れる「高齢者大国」日本 (2020/5/14 中央日報日本語版)

新型コロナウイルス感染症（新型肺炎）による日本社会への打撃がとりわけ大きいのは「高齢者大国」という人口構造とも関係がある。ロイター通信は 12 日（現地時間）、新型肺炎事態で「介護空白」が生じて相当数の高齢者が管理を受けられずに放置されていると指摘した。

日本は、昨年を基準に全体人口で 65 歳以上の高齢者人口が占める割合が 28.4%で全世界で最も高い。早くから超高齢社会に入ったため、高齢者の介護も制度化している。家族でない専門担当人材が引き受けて管理する。「介護保険」が 2000 年に導入され、介護産業も急速に成長して関連従事者だけで 2015 年に 180 万人を超えた。日本政府によると、現在 670 万人が介護サービスの対象となっている。

◇食べ物をめぐって争う介護施設の高齢者たち問題は新型肺炎事態で介護サービスが正常に動かないということだ。ロイター通信は高齢者が長時間おむつをつけていたり、食べ物を先に食べようと争ったりする東京のある介護施設の残酷な実態を伝えた。

この介護施設で勤める 20 代の看護師は「（人材不足で）すべてのことが遅れている」とし「最大限の努力を注いでいるが、おむつを適時に替えることができない時もある」と話した。悠翔会医療法人の佐々木淳理事長もロイターとのインタビューで「介護産業は現在かろうじて持ちこたえている」として「高齢者たちは小さい変化にも敏感に反応し、勤務者一人が休んでも運営に支障が生じる」と伝えた。

◇働き手の空白に外国人の人材輸入も遮断

このような空白が発生したのは介護従事者が自宅隔離に入ったり、子育てのために仕事を休んだりしたせいで人材不足が深刻化したためだ。NHKは先月 24 日「新型肺炎の非常事態に介護サービス企業が休業に入り、一般家庭の負担が大きくなっている」と伝えた。

外国人労働者が足りなくなったのも原因だ。日本は不足した介護人材を外国人で満たしてきたが、新型肺炎事態以降彼らの入国が難しくなったためだ。大阪の介護従事者管理会社関係者はロイターに「4 月に入国することにした外国人がまだ入国できずにいる」と話した。

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6 階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717

E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp

担当：伊藤、小中

©一般社団法人

外国人看護師・介護福祉士支援協議会

無断複製・転載を禁ず